



2018年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 テルモ株式会社
 コード番号 4543 URL <http://www.terumo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐藤 慎次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 大曲 昌夫 TEL 03-6742-8550
 定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年3月期の連結業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	587,775	14.3	108,552	23.7	106,630	42.4	91,201	66.1	91,295	66.0	67,666	36.2
2017年3月期	514,164	—	87,777	—	74,881	—	54,891	—	55,003	—	49,680	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	259.12	242.06	17.5	10.1	18.5
2017年3月期	152.31	142.75	11.1	7.8	17.1

（参考）持分法による投資損益 2018年3月期 △218百万円 2017年3月期 △377百万円
 調整後営業利益 2018年3月期 124,929百万円 2017年3月期 104,643百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	1,078,981	550,435	550,307	51.0	1,555.88
2017年3月期	1,022,262	491,522	491,421	48.1	1,396.17

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	114,562	△44,105	△4,132	167,832
2017年3月期	82,888	△183,517	60,993	105,046

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00	15,002	27.6	3.0
2018年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	17,645	19.3	3.4
2019年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		22.9	

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		調整後 営業利益		営業利益		親会社の所有者 に帰属する当期 利益		基本的1株 当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	293,000	2.9	61,500	△5.1	54,500	△4.7	39,500	△4.0	111.64
通期	608,000	3.4	128,500	2.9	114,500	5.5	83,500	△8.5	235.99

・年間想定レート：1ドル=105円、1ユーロ=130円

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	379,760,520株	2017年3月期	379,760,520株
② 期末自己株式数	2018年3月期	26,066,214株	2017年3月期	27,781,520株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	352,326,615株	2017年3月期	361,141,030株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、[添付資料] 6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
2. 国際会計基準（IFRS）の適用
当社グループは、当連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。また、前連結会計年度の数値についてもIFRSに準拠して表示しております。
なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料32ページから44ページの「連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。
3. 調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益であります。調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いているため、開示しております。
4. 「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(報告企業)	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	18
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
(初度適用)	32
4. その他	45

1. 経営成績等の概況

当社グループの連結業績は、当期期末決算より従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。また、前期の数値についても、IFRSに組み替えて比較分析を行っております。

なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご覧ください。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループでは、2016年12月に次の5年度を対象とする中長期成長戦略を策定しました。中長期ビジョンとして「日本発のグローバル企業」を掲げ、世界の医療現場からトップブランドとして信頼されるメーカーとなること、そしてその信頼を製品・供給・サービスのトータルクオリティで担保することを目指して経営を推進しております。初年度となる当期の業績は、売上収益・各利益ともに過去最高値を更新しました。

(単位：百万円)

	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
売上収益	514,164	587,775	14.3	10.7
売上総利益	273,835	319,333	16.6	12.1
調整後営業利益	104,643	124,929	19.4	12.1
営業利益	87,777	108,552	23.7	—
税引前利益	74,881	106,630	42.4	—
当期利益	54,891	91,201	66.1	—
親会社の所有者に帰属する 当期利益	55,003	91,295	66.0	—

(単位：百万円)

地域別売上収益	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
日本	187,000	188,856	1.0	1.0
欧州	95,013	118,216	24.4	14.6
米州	139,698	171,636	22.9	19.5
アジア他	92,451	109,065	18.0	13.2
海外計	327,163	398,919	21.9	16.3
合計	514,164	587,775	14.3	10.7

《参考》日本基準（JGAAP）ベース

(単位：百万円)

	前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
売上高	514,164	587,775	14.3	10.7
売上総利益	278,000	327,226	17.7	13.2
営業利益	76,578	92,232	20.4	11.7
経常利益	68,552	88,467	29.1	—
親会社株主に帰属する当期純利益	54,225	75,590	39.4	—

<売上収益>

売上収益は、前期比14.3%増の5,878億円となりました。

日本では、心臓血管カンパニーのTIS（カテーテル）事業で、アクセスデバイスや超音波画像診断装置「VISICUBE」（ビジキューブ）、血管内超音波カテーテル「AltaView」（アルタビュー）等の販売が好調に推移し、増収となりました。

海外では、心臓血管カンパニーのTIS事業でアクセスデバイスの販売が好調に推移しました。米国自治連邦区プエルトリコの生産子会社では、ハリケーンの影響を受けて、9月20日以降、止血デバイス「アンジオシール」の生産活動を停止していましたが、11月より再開し、2018年1月に出荷を開始しました。ニューロバスキュラー（脳血管）事業も脳動脈瘤治療用コイル等の販売が好調に推移しました。血液システムカンパニーでも、血液センター向け及びアフレスシス治療分野の売上収益が伸長しました。その結果、海外全体で増収となりました。

<売上総利益>

売上総利益は、主に収益性の高い心臓血管カンパニーの売上収益拡大やホスピタルカンパニーでの原価低減等により、前期比16.6%増の3,193億円となりました。

<調整後営業利益>

調整後営業利益は、営業利益から買収に伴い取得した無形資産の償却費及び一時的な損益を調整した利益であります。また、調整後営業利益は、セグメント利益と一致しており、当社グループの業績管理指標として用いているため、開示しております。調整後営業利益は、買収費用や無形資産の償却費等を除く販売費及び一般管理費の増加を売上総利益の増加により吸収し、前期比19.4%増の1,249億円となりました。

当社グループは、当社グループが適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない指標である調整後営業利益を追加的に開示しております。調整後営業利益は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

<営業利益>

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加を売上総利益の増加により吸収し、前期比23.7%増の1,086億円となりました。

<税引前利益>

税引前利益は、営業利益の増加に加えて、為替差損の減少等による金融費用の減少も寄与し、前期比42.4%増の1,066億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する当期利益>

親会社の所有者に帰属する当期利益は、税引前利益の増加に加えて、米国税制改革による繰延税金資産及び繰延税金負債の再評価等の結果、法人所得税費用に一過性の減少が生じたことから、前期比66.0%増の913億円となりました。

事業セグメント別の売上収益の状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

事業セグメントの名称		前期	当期	伸長率 (%)	為替影響除く 伸長率 (%)
心臓血管カンパニー	売上収益	261,529	324,001	23.9	19.1
	(日本)	50,975	53,985	5.9	5.9
	(海外)	210,554	270,015	28.2	22.3
ホスピタルカンパニー	売上収益	157,946	158,848	0.6	△0.5
	(日本)	123,797	122,720	△0.9	△0.9
	(海外)	34,149	36,127	5.8	0.8
血液システムカンパニー	売上収益	94,483	104,697	10.8	6.3
	(日本)	12,023	11,933	△0.7	△0.7
	(海外)	82,460	92,763	12.5	7.3

<心臓血管カンパニー>

日本では、TIS事業で、アクセスデバイスや超音波画像診断装置「VISICUBE」、血管内超音波カテーテル「AltaView」等の販売が好調に推移し、増収となりました。

海外では、TIS事業でアクセスデバイスの販売が好調に推移しました。米国自治連邦区プエルトリコの生産子会社では、ハリケーンの影響を受けて、9月20日以降、止血デバイス「アンジオシール」の生産活動を停止していましたが、11月より再開し、2018年1月に出荷を開始しました。ニューロバスキュラー事業では、ハイドロゲルを使用した脳動脈瘤治療用コイルや吸引カテーテルの販売が好調に推移しました。

その結果、海外全体で二桁増収となり、心臓血管カンパニーの売上収益は前期比23.9%増の3,240億円となりました。

<ホスピタルカンパニー>

日本では、治療の安全性向上への貢献が期待される輸液システムや、痛みの緩和を目的とした鎮痛剤、手術後の癒着軽減のために用いられるスプレー式癒着防止材の販売が堅調に推移しましたが、シリンジなどの汎用品や輸液剤の競争激化により減収となりました。

海外では、欧州、中南米で収益性の低いビジネスの見直しを継続して行いましたが、収益性の高い製薬企業向けビジネスとアジアでの輸液システムの販売が好調に推移し、増収となりました。

その結果、ホスピタルカンパニーの売上収益は前期比0.6%増の1,588億円となりました。

<血液システムカンパニー>

血液センター分野では、欧米等の先進国市場で成分採血システムの販売が、中南米、アジア等の新興国では血液バッグの販売がそれぞれ堅調に推移しました。アフエレス治療分野では、北米や日本において新製品への買い替え需要を背景に販売が好調に推移しました。

その結果、血液システムカンパニーの売上収益は前期比10.8%増の1,047億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

総資産は、567億円増加して10,790億円となりました。これは主に、のれんを除く無形資産の償却により、のれん及び無形資産が290億円減少しているものの、収益好調の中、現金及び現金同等物が628億円増加、営業債権及びその他の債権が103億円増加、有形固定資産が66億円増加したことによるものであります。

負債は、22億円減少して5,285億円となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が64億円増加、未払法人所得税等が49億円増加したものの、米国税制改革の影響等により繰延税金負債が160億円減少したことによるものであります。

資本は、589億円増加して5,504億円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

（単位：百万円）

	2017年3月期	2018年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,888	114,562	31,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,517	△44,105	139,411
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,993	△4,132	△65,126
現金及び現金同等物の期末残高	105,046	167,832	62,786

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,146億円となりました。当期においては、税引前利益は1,066億円、減価償却費及び償却費は420億円となりました。また、法人所得税の支払額は241億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、441億円となりました。有形固定資産の取得による支出319億円、無形資産の取得による支出95億円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、41億円となりました。社債の発行による収入199億円、長期借入れによる収入1,196億円がありましたが、配当金の支払額158億円、短期借入金の返済による支出1,200億円、長期借入金の返済による支出78億円が主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	48.1	51.0
時価ベースの会社所有者帰属持分比率(%)	133.1	183.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.9	101.4

（注）親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。

※IFRSへの移行日を2016年4月1日とし、2018年3月期よりIFRSを適用しているため2016年3月期以前については記載しておりません。

（4）今後の見通し

医療機器市場は、高齢者数の増加と、それに伴う慢性疾患の増加等により、今後も市場の拡大が見込まれています。一方で医療費の増加が財政を圧迫する中、価値や効率性を重視した医療へのシフトが加速しています。また、海外では買収等による業界再編が進み、企業規模の巨大化と集中・寡占化が進みつつあります。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは中長期成長戦略を推進しています。初年度である2017年度（2018年3月期）は、目標として掲げた「市場成長を上回る売上成長」（1桁後半の年平均成長率）と「売上成長を上回る利益成長」（2桁の年平均成長率）の達成に向けて順調な滑り出しとなりました。2年目となる2018年度（2019年3月期）は、薬価及び特定保険医療材料価格の改定に伴うマイナスの影響や、成長に向けた設備投資及びIT投資の増加による償却費の増加等が見込まれます。その影響を吸収し、持続的な成長を実現するべく、生産体制をはじめとする「グローバルオペレーションの強化」やイノベーションの創出力を強化する「戦略的開発の推進」、事業や地域の枠を超えた人材活用の促進等による「グループ総合力の発揮」等に取り組んでいきます。

次期（2019年3月期）の業績見通しは以下のとおりであります。

<連結業績予想について>

（単位：百万円）

	2018年3月期 業績	2019年3月期 業績予想	増減額	増減率 (%)
売上収益	587,775	608,000	20,224	3.4
調整後営業利益	124,929	128,500	3,570	2.9
調整後営業利益率	21.3%	21.1%	—	—
営業利益	108,552	114,500	5,947	5.5
営業利益率	18.5%	18.8%	—	—
親会社の所有者に帰属 する当期利益	91,295	83,500	△7,795	△8.5

2018年3月期実績レート；1ドル=111円、1ユーロ=130円

2019年3月期想定レート；1ドル=105円、1ユーロ=130円

（5）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益を伴った持続的な成長を確保するため、利益の再投資を適正かつ積極的にすすめ、企業価値の一層の増大を図っていきます。これは、株主の皆様への利益に適うものであり、投資価値の増大につながるものと考えております。

株主の皆様への利益分配につきましては、IFRS移行後も安定的に配当を増やし、中長期的に配当性向30%を目指してまいります。

当期の年間配当金につきましては、1株につき50円とする予定です。従って、期末配当金は、既にお支払いした中間配当金1株につき23円を差し引き、1株につき27円とする予定です。

次期の年間配当金につきましては、1株につき54円（うち中間配当金27円）を予定しております。

《おことわり》

当社の開示資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。様々な要因により、実際の業績等が変動する可能性があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、為替レートの変動、競争状況などがあります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグローバルでのルール統一による経営管理の精度向上とガバナンス強化を目的として、2018年3月期期末決算より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	(単位:百万円) 当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	146,927	105,046	167,832
営業債権及びその他の債権	105,270	111,090	121,402
その他の金融資産	3,149	625	659
棚卸資産	95,280	106,046	112,064
未収法人所得税等	2,106	750	530
その他の流動資産	5,819	7,375	8,421
流動資産合計	358,553	330,934	410,912
非流動資産			
有形固定資産	165,554	172,644	179,196
のれん及び無形資産	294,767	471,616	442,660
持分法で会計処理されている投資	5,955	5,717	5,710
その他の金融資産	41,154	13,651	13,815
繰延税金資産	19,788	24,019	23,356
その他の非流動資産	3,716	3,679	3,328
非流動資産合計	530,938	691,328	668,068
資産合計	889,491	1,022,262	1,078,981

（単位：百万円）

	IFRS移行日 (2016年4月1日)	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	55,485	61,152	67,515
社債及び借入金	59,901	127,853	47,436
その他の金融負債	444	370	407
未払法人所得税等	11,341	11,115	15,970
引当金	115	212	198
その他の流動負債	43,884	49,433	47,483
流動負債合計	171,172	250,137	179,013
非流動負債			
社債及び借入金	157,172	210,335	288,776
その他の金融負債	1,455	10,724	15,452
繰延税金負債	39,549	40,093	24,124
退職給付に係る負債	10,256	8,650	10,063
引当金	230	84	82
その他の非流動負債	9,323	10,712	11,032
非流動負債合計	217,987	280,602	349,532
負債合計	389,160	530,739	528,545
資本			
資本金	38,716	38,716	38,716
資本剰余金	52,478	52,478	52,445
自己株式	△64,040	△108,225	△101,546
利益剰余金	459,264	513,578	588,932
その他の資本の構成要素	13,803	△5,126	△28,240
親会社の所有者に帰属する持分合計	500,221	491,421	550,307
非支配持分	109	101	128
資本合計	500,331	491,522	550,435
負債及び資本合計	889,491	1,022,262	1,078,981

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	514,164	587,775
売上原価	240,329	268,442
売上総利益	273,835	319,333
販売費及び一般管理費	183,288	212,363
その他の収益	2,789	4,764
その他の費用	5,559	3,180
営業利益	87,777	108,552
金融収益	709	1,089
金融費用	13,228	2,792
持分法による投資損益（△は損失）	△377	△218
税引前利益	74,881	106,630
法人所得税費用	19,989	15,429
当期利益	54,891	91,201
当期利益の帰属		
親会社の所有者	55,003	91,295
非支配持分	△111	△94
当期利益	54,891	91,201
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	152.31	259.12
希薄化後1株当たり当期利益（円）	142.75	242.06

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	54,891	91,201
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,412	298
確定給付制度の再測定	2,969	△46
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,556	252
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,321	△24,395
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△479	2
ヘッジコスト	33	607
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△0	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△6,768	△23,787
その他の包括利益	△5,211	△23,534
当期包括利益	49,680	67,666
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,798	67,774
非支配持分	△118	△108
当期包括利益	49,680	67,666

（注）上記の計算書の項目は税引後で開示しております。

（3）連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2016年4月1日時点の残高	38,716	52,478	△64,040	459,264	13,803	500,221	109	500,331
当期利益	—	—	—	55,003	—	55,003	△111	54,891
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,205	△5,205	△6	△5,211
当期包括利益合計	—	—	—	55,003	△5,205	49,798	△118	49,680
自己株式の取得	—	—	△44,227	—	—	△44,227	—	△44,227
自己株式の処分	—	—	41	△18	△22	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△14,518	—	△14,518	—	△14,518
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	13,848	△13,848	—	—	—
子会社の増資に伴う持分の変動	—	—	—	—	—	—	110	110
株式報酬取引	—	—	—	—	147	147	—	147
所有者との取引額合計	—	—	△44,185	△689	△13,724	△58,599	110	△58,488
2017年3月31日時点の残高	38,716	52,478	△108,225	513,578	△5,126	491,421	101	491,522
当期利益	—	—	—	91,295	—	91,295	△94	91,201
その他の包括利益	—	—	—	—	△23,520	△23,520	△14	△23,534
当期包括利益合計	—	—	—	91,295	△23,520	67,774	△108	67,666
自己株式の取得	—	—	△6	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	109	△19	△90	0	—	0
剰余金の配当	—	—	—	△15,839	—	△15,839	—	△15,839
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△50	50	—	—	—
子会社の増資に伴う持分の変動	—	—	—	—	—	—	135	135
株式報酬取引	—	—	—	—	447	447	—	447
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	△33	6,576	△33	—	6,509	—	6,509
所有者との取引額合計	—	△33	6,679	△15,942	406	△8,889	135	△8,753
2018年3月31日時点の残高	38,716	52,445	△101,546	588,932	△28,240	550,307	128	550,435

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	74,881	106,630
減価償却費及び償却費	34,471	42,035
持分法による投資損益（△は益）	377	218
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,876	2,204
受取利息及び受取配当金	△701	△855
支払利息	1,709	1,805
為替差損益（△は益）	2,881	616
固定資産除売却損益（△は益）	1,293	557
有価証券等評価損益（△は益）	6,984	—
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	△4,718	△9,256
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,182	△7,537
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	886	3,991
その他	△7,875	△1,639
小計	108,883	138,770
利息及び配当金の受取額	842	1,039
利息の支払額	△1,318	△1,129
法人所得税の支払額	△25,518	△24,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,888	114,562

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△298	△25
定期預金の払戻による収入	2,443	—
有形固定資産の取得による支出	△29,838	△31,866
有形固定資産の売却による収入	1,315	32
無形資産の取得による支出	△8,763	△9,456
有価証券の取得による支出	△1,243	△572
有価証券の売却による収入	21,440	—
事業譲受による支出	△119,191	△2,217
子会社株式の取得による支出	△49,380	—
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,517	△44,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	120,000	—
短期借入金の返済による支出	△58	△120,000
長期借入れによる収入	29,640	119,638
長期借入金の返済による支出	△19,460	△7,759
社債の発行による収入	29,888	19,931
社債の償還による支出	△40,000	—
非支配持分からの払込みによる収入	110	135
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△379	△232
自己株式の取得による支出	△44,227	△6
配当金の支払額	△14,518	△15,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	60,993	△4,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,246	△3,538
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△41,880	62,786
現金及び現金同等物の期首残高	146,927	105,046
現金及び現金同等物の期末残高	105,046	167,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

テルモ株式会社（以下「当社」という。）は日本国に所在する企業です。その登記されている本社及び主要な事業所の住所はホームページ（URL <http://www.terumo.co.jp/>）で開示しております。当社及びその子会社の連結財務諸表は2018年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループは、主な事業として、医療機器・医薬品の製造販売を行っております。各事業内容の詳細については注記「セグメント情報」に記載しております。

(作成の基礎)

(1) 国際会計基準に準拠している旨及び初度適用に関する記載

当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度（2017年4月1日から2018年3月31日まで）からIFRSを初めて適用しており、当連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。IFRSへの移行日は2016年4月1日であり、IFRSへの移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「初度適用」に記載しております。

早期適用していないIFRS並びにIFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）の規定により強制された例外規定及び認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2018年3月31日時点で有効なIFRSに準拠しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、注記「重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定する特定の金融商品及び退職後給付制度に係る資産・負債等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社が営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）である日本円で表示しております。日本円で表示している全ての財務情報は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は当社グループの会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を行っております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。また、見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが増減された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び翌連結会計年度において資産や負債の帳簿価額の重要な修正につながるリスクを伴う見積り及びその基礎となる仮定は以下のとおりであります。

① 棚卸資産の評価

棚卸資産は、取得原価で測定しておりますが、連結会計年度末における正味実現可能価額が取得原価より下落している場合には、当該正味実現可能価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留する棚卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味実現可能価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味実現可能価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

② 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り

有形固定資産は、当該資産の将来の経済的便益が期待される期間である見積耐用年数に基づいて減価償却しております。有形固定資産が将来陳腐化、又は他の目的のために再利用される場合、見積耐用年数が短くなり減価償却費が増加する可能性があります。有形固定資産の耐用年数の詳細は、注記「重要な会計方針（7）有形固定資産」に記載しております。残存価額については、耐用年数到来時の売却価額（処分費用控除後）を見積ることができるものを除き、ゼロ又は備忘価額としております。また、無形資産については、耐用年数を確定できない又は未だ使用可能でないものを除き、将来の経済的便益が期待される期間である見積耐用年数により償却しております。償却費は、事業環境の変化などの外部要因によりもたらされる見積耐用年数の変化に伴い増加するリスクがあります。耐用年数の詳細は、注記「重要な会計方針（8）のれん及び無形資産」に記載しております。

③ 減損テストの基礎となる計画と評価の前提

当社グループは、非金融資産（棚卸資産及び繰延税金資産を除く）について、回収可能価額が帳簿価額を下回る兆候がある場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、每期及び減損の兆候を識別した時に減損テストを実施しております。

減損テストを実施する契機となる重要な要素には、過去あるいは見込まれる営業成績に対しての著しい実績の悪化、取得した資産の用途の著しい変更ないし戦略全体の変更、業界トレンドや経済トレンドの著しい悪化等が含まれます。

のれんについては、事業の種類に基づいて識別された資金生成単位又は資金生成単位グループに配分し、每期及び減損の兆候を識別した時に、減損テストを行っております。

減損テストにおける回収可能価額の算定においては、資産の耐用年数、将来キャッシュ・フロー、当該資産の固有のリスクを反映した割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果により影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

回収可能価額の算定方法については注記「重要な会計方針（10）非金融資産の減損」に記載しております。

④ 確定給付債務の測定

当社グループは確定給付型を含む複数の退職給付制度を有しております。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率や利息の純額等の変数についての見積り及び判断が求められます。

数理計算上の仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

⑤ 株式報酬

当社グループは、株式報酬制度を有しております。役員に付与したストック・オプションに関連する株式報酬費用の見積りは、ブラック・ショールズ・マートンオプション価値算定モデル（以下「ブラック・ショールズ・モデル」という。）により決定されたオプションの公正価値に基づいております。ブラック・ショールズ・モデルは、オプション付与日における予想ボラティリティ、ストック・オプションの予想残存期間及びオプション付与日における株式の公正価値など、高度な判断を要する様々な仮定を伴うものであります。予想ボラティリティの見積りは、類似する上場企業である参照企業の過去のボラティリティに基づいております。ストック・オプションの予想残存期間の見積りは、将来の株価の変動予想及びオプション保有者の予想行使パターンに基づいております。

⑥ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。繰延税金資産の認識においては、課税所得が生じる可能性の判断において、事業計画に基づいて将来獲得しうる課税所得の時期及びその金額を見積り算定しております。

課税所得が生じる時期及び金額は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した時期及び金額を見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

⑦ 金融商品の公正価値

当社グループは、金融商品の公正価値を評価する際に市場における観察可能でないインプットを利用する評価技法を使用しております。観察可能でないインプットは、将来の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある不確実な将来の経済状況の変化により影響を受ける可能性があります。

(5) 基準書及び解釈指針の早期適用

当連結会計年度（2018年3月期）より適用を開始した新たな基準書及び解釈指針はありません。なお、当社グループはIFRS移行日より、IFRS第9号「金融商品」（2009年11月公表、2014年7月改訂）を早期適用しております。

(6) 適用されていない新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は以下のとおりであり、当連結会計年度末（2018年3月31日）において、当社グループはこれらを早期適用しておりません。

基準書	基準名	強制適用時期	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS 第15号	顧客との契約 から生じる収 益	2018年1月1日	2019年3月期	IFRS第15号は、収益の認識に関する現行の会計処理及び開示方法についての改訂を定めたものであります。 具体的には、IFRS第15号は、財又はサービスが顧客に移転するにあたって、企業が当該財又はサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で収益認識することを求めています。
IFRS 第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	IFRS第16号は、リースの取扱いに関する現行の会計基準及び開示方法についての改訂を定めたものであります。具体的には、IFRS第16号は、単一モデルとして、リース期間が12ヶ月を超える全ての借手のリースについて、原則としてその資産の使用権と支払いに伴う債務を財務諸表に反映することを求めています。
IFRIC 第22号	外貨建取引と 前払・前受対 価	2018年1月1日	2019年3月期	IFRIC第22号は、企業が外貨建ての契約について対価の前払又は前受を行う場合に適用すべき換算レートを定めたものであります。
IFRIC 第23号	法人所得税の 会計処理に関 する不確実性	2019年1月1日	2020年3月期	法人所得税務処理に関する不確実性が存在する場合の、IAS第12号「法人所得税」における会計処理を明確にしたものであります。

当社グループは上記に示した適用年度において、これらの基準書を適用します。当該適用による当社グループの連結財務諸表への影響については、検討中であり、現時点では見積ることはできません。

（重要な会計方針）

連結財務諸表（IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む）の作成にあたって採用した重要な会計方針は以下のとおりであります。これらの方針は、特段の記載がない限り、表示している全ての報告期間に継続して適用しております。

（1）連結の基礎

① 子会社

子会社とは当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループが投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その企業を支配していると判断しております。子会社については、当社グループが支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社グループが支配を喪失する日まで連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び営業の方針に重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20%以上50%以下を保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

関連会社への投資は、取得時には取得原価で認識され、以後は持分法によって会計処理しております。関連会社に対する投資には、取得に際して認識されたのれんが含まれております。のれんは別個に認識されなため、のれん個別での減損テストは行っておりません。しかし、関連会社に対する投資を単一の資産として、持分法適用投資全体に対して減損テストを行っております。具体的には、当社グループは、関連会社に対する投資が減損している客観的証拠があるか否かを四半期ごとに評価しております。投資が減損している客観的証拠がある場合、減損テストを行っております。

関連会社が適用する会計方針は、当社グループが採用している方針との一貫性を保つため、必要に応じて当該関連会社の財務諸表を調整しております。

損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、その投資の帳簿価額をゼロまで減額し、当社グループが被投資企業に代わって債務を負担し又は支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しておりません。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。また、移転された対価には、条件付対価の取決めから生じた資産又は負債の公正価値も含まれております。企業結合において取得した識別可能な資産並びに引き受けた負債及び偶発負債は、当初、原則として取得日の公正価値で測定しております。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額及び以前に保有していた被取得企業の持分の取得日における公正価値の合計が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する場合、連結財政状態計算書においてその超過額をのれんとして認識しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を適時的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は支配権獲得日から最長で1年間であります。

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日（2016年4月1日）より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。したがって、IFRS移行日より前の取得により生じたのれんは、IFRS移行日現在の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しております。

(3) 外貨

① 機能通貨及び表示通貨

当社グループの各会社はそれぞれの財務諸表をその会社の機能通貨を用いて作成しております。当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としております。

② 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートでグループ企業の各機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。公正価値で測定する外貨建非貨幣性資産及び負債は、当該公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に換算しております。これらの換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定する金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

また、取得原価により測定されている外貨建非貨幣性項目は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートを使用して換算しております。

③ 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については、為替レートが著しく変動している場合を除き、平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用しており、IFRS移行日時点で存在していた在外営業活動体の累積換算差額をゼロとみなし、全て利益剰余金に振り替えております。

(4) 金融商品

① 金融資産の認識及び測定

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産並びに償却原価で測定する金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で当初認識しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初認識しております。

金融資産は当社グループが金融商品の契約上の当事者となった時点で認識しております。ただし、営業債権及びその他の債権は発生日に認識しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で、金融資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払いのみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定する金融資産以外の金融資産は、公正価値で測定する金融資産に分類しております。

公正価値で測定する金融資産のうち、資本性金融商品については、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかの取消し不能な指定をし、当該指定を継続的に適用しております。

上記に記載された償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品以外の金融資産は、全て純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(ii) 公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定する金融資産は、公正価値で測定しております。

公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動額は純損益にて認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものの公正価値の変動額はその他の包括利益にて認識しております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品からの配当金については、投資原価の一部回収である場合を除いて金融収益として純損益で認識しております。

② 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しております。

当社グループでは、金融資産にかかる信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを報告期間の末日ごとに評価し、著しく増加していない場合には12ヶ月の予想信用損失に等しい金額を、信用リスクが当初認識時点から著しく増加している場合には全期間の予想信用損失に等しい金額を、損失評価引当金として認識しております。

信用リスクが著しく増加しているか否かは、債務不履行が発生するリスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行が発生するリスクに変化があるかどうかの判断にあたっては、以下を考慮しております。

- ・外部信用格付の著しい変化
- ・期日経過情報

なお、営業債権については常に、全期間の予想信用損失に等しい金額を損失評価引当金として認識しております。

信用損失の金額は、契約に従って企業に支払われるべき全ての契約上のキャッシュ・フローと、企業が受け取ると見込んでいる全てのキャッシュ・フローとの差額の現在価値として算定しております。

損失評価引当金の繰入額は、純損益で認識しております。損失評価引当金を減額する事象が発生した場合は、その戻入額を純損益で認識しております。

③ 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する場合において、金融資産の認識を中止しております。

④ 金融負債の認識及び測定

(a) 当初認識及び測定

金融負債は、当初認識時に、償却原価で測定する金融負債と純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しております。金融負債は、契約の当事者となった時点で当初認識しております。純損益を通じて公正価値で測定される金融負債は公正価値で当初認識しております。償却原価で測定される金融負債は、取得に直接起因する取引コストを公正価値から減算した金額で当初認識しております。

(b) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(i) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識を中止した場合の利得及び損失は、純損益にて認識しております。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、利得及び損失の純額（利息費用を含む）は純損益にて認識しております。

⑤ 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止しております。

⑥ 複合金融商品

当社グループが発行する複合金融商品は、保有者の選択により株主資本に転換できる転換社債型新株予約権付社債であります。複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値により測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。直接取引費用は負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後は再測定を行っておりません。

⑦ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブを使用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップであります。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定しております。当初認識後は公正価値で測定しその変動は通常、純損益に認識されます。

当社グループは、外国為替レートの変動、金利の変動及び発生可能性の高い予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために、一部のデリバティブについて、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定を行っております。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象となる項目又は取引並びにヘッジされるリスクの性質及びヘッジ手段がヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺しているかどうかの有効性の評価方法を含んでおります。これらのヘッジは、一定期間ごとに有効性の評価を行っております。具体的には、以下の項目の全てを満たす場合においてヘッジが有効と判断しております。

- ・ヘッジ対象とヘッジ手段との間の経済的關係が相殺をもたらすこと
- ・信用リスクの影響が経済的關係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと
- ・ヘッジ比率が実際に使用しているヘッジ対象とヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであること

当社グループは、ヘッジ会計を適用しているヘッジ関係のヘッジ比率を調整してもなお、ヘッジの適格要件を満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計を中止しております。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは以下のように会計処理しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段としてデリバティブを指定した場合、ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効な部分はその他の包括利益にて認識し、非有効部分は純損益に認識しております。

当社グループは、金利通貨スワップを使ってヘッジ取引を行っていますが、通貨ベース・スプレッドを除く部分をヘッジ手段として指定し、通貨ベース・スプレッド部分は、ヘッジコストとして、その公正価値変動をその他の包括利益を通じて、資本に認識しております。

その他の包括利益を通じて、キャッシュ・フロー・ヘッジやヘッジコストとして資本として認識した累計額は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローが損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。

ヘッジ手段の失効又は売却等によりヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、将来に向かってヘッジ会計の適用を中止しております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローがまだ発生すると見込まれる場合は、その他の包括利益に認識されている利得又は損失の累積額を引き続きその他の包括利益累計額として認識しております。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合等は、その他の包括利益に認識していた利得又は損失の累計額を直ちに純損益に振り替えております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い金額で測定しております。棚卸資産の取得原価は主として総平均法に基づいて算定しており、棚卸資産の取得にかかる費用、製造費及び加工費並びにその棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに要したその他の費用が含まれております。加工費には、固定及び変動の製造間接費の適切な配賦額も含めております。

正味実現可能価額は、通常の営業過程における予想販売価額から完成までに要する見積原価及び見積販売時費用を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

① 認識及び測定

当社グループは、有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去に係る原状回復費用及び資産計上すべき借入費用が含まれます。

有形固定資産の重要な構成要素の耐用年数が構成要素ごとに異なる場合は、それぞれ別個（主要構成要素）の有形固定資産項目として会計処理をしております。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつ、当該項目の取得原価が信頼性をもって測定できる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に費用として認識しております。

有形固定資産は処分時点、もしくは使用又は処分による将来の経済的便益が期待できなくなった時点で認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味処分対価と資産の帳簿価額との差額として算定され、認識の中止時点で純損益として認識しております。当社グループは、有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、連結損益計算書のその他の収益又はその他の費用に計上しております。

② 減価償却

土地及び建設仮勘定以外の有形固定資産は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で減価償却しております。リース資産は、リース契約の終了時まで当社グループが所有権を獲得することが合理的に確実である場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。土地及び建設仮勘定は償却しておりません。

有形固定資産項目の見積耐用年数は、以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3～60年
- ・機械装置及び運搬具 4～15年
- ・工具器具及び備品 2～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) のれん及び無形資産

① のれん

企業結合取引により生じたのれんは、のれん及び無形資産に計上しております。

当社グループは、のれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻し入れは行っておりません。また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

② 無形資産

(a) 認識及び測定

当社グループは、のれんを除く無形資産の測定において原価モデルを採用し、個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。企業結合により、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識されます。

研究活動にかかる支出は、発生時に純損益として認識しております。開発活動にかかる支出費用は以下の全ての条件を満たしたことを立証できる場合のみ、資産計上しており、そうでない場合は、発生時に純損益で認識しております。

- ・使用又は売却に利用できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させて、使用するか又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が可能性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・開発を完成させて、無形資産を使用するか又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

資産計上した開発費用は当初認識後、取得価額から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いて測定しております。

(b) 償却

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。

無形資産の償却は、使用可能となった時点から開始しております。耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能でない無形資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却を行っております。のれんは償却しておりません。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・開発費 主として20年
- ・ソフトウェア 5～10年
- ・技術資産 10～20年
- ・顧客関連資産 主として20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用されます。

(9) リース

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の実質は、契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているか及びその契約により当該資産を使用する権利が与えられるかに基づき判断しております。

資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的に全て当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

当社グループは非金融資産（棚卸資産及び繰延税金資産を除く）の帳簿価額を報告日ごとに見直し、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、その資産又はその資産の属する資金生成単位ごとの回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数が確定できない無形資産及び未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合及び減損の兆候の有無に関わらず連結会計年度の一定時期に、減損テストを実施しております。減損テストにおいて、資産は、継続的な使用により他の資産又は資金生成単位のキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループに集約しております。企業結合から生じたのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの回収可能価額は、使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きいほうの金額としております。使用価値は、貨幣の時間的価値及びその資産又は資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いた、見積将来キャッシュ・フローに基づいております。

資産、資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、減損損失を認識しております。

減損損失は純損益として認識します。のれんを含む資金生成単位又は資金生成単位グループにおいて認識した減損損失は、まずその資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次にその他の資産の帳簿価額を比例的に減額します。

のれんに関連する減損損失は戻し入れません。その他の資産については、減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(11) 従業員給付

① 退職後給付

(a) 確定拠出制度

確定拠出制度の拠出債務は、関連するサービスを提供した時点で、費用として認識しております。拠出額の前払いは、拠出額が返還されるか又は将来の支払額が減少する範囲で資産として認識しております。

(b) 確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度であります。

確定給付年金制度に関連して連結財政状態計算書で認識する資産（退職給付に係る資産）又は負債（退職給付に係る負債）は、報告期間の末日現在の確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものであります。確定給付制度債務は、予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。

割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、かつ支払見込給付と同じ通貨建ての、主として報告日における優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。

当社グループは、確定給付制度から生じる全ての確定給付負債（資産）の純額の再測定を発生時にその他の包括利益で認識しており、直ちにその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しております。賞与及び有給休暇費用については、当社グループが、従業員から過去に提供された労働の結果として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合、支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(12) 株式に基づく報酬

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度として、ストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズ・モデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的便益の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは金融費用として認識しております。

・資産除去債務

当社グループは、当社グループが使用する賃借建物及び敷地等に対する原状回復義務及び固定資産に関連する有害物質の除去に備え、過去の原状回復実績及び事務所等に施した内部造作の耐用年数を考慮して決定した使用見込期間等を基礎として、各物件の状況を個別に勘案して資産除去費用を見積り、資産除去債務引当金として認識しております。

(14) 収益

当社グループの収益は、主に物品の販売による収益で構成されています。物品の販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性をもって測定可能である場合に認識しております。当社グループの収益は、通常、物品が顧客に引き渡された時点で認識しております。また収益は、返品及びリベートを差し引いた純額で表示しております。

(15) 政府補助金

政府補助金は、当社グループが補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金が受領されるという合理的な保証が得られた時に、公正価値で測定し認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって規則的にその他の収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(16) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、為替差益、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する金融商品にかかる公正価値の変動に伴う利得、純損益で認識されたヘッジ手段にかかる利得から構成されております。利息収入は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、通常当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、支払利息、引当金の割引の時の経過に伴う割戻し、公正価値で評価しその変動を純損益で認識する金融資産の公正価値の変動に伴う損失、純損益で認識されたヘッジ手段にかかる損失から構成されております。支払利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。

なお、為替差損益は、為替の変動が純額で利益又は損失のいずれのポジションであるかによって、金融収益又は金融費用として、純額ベースで表示しております。

(17) 法人所得税

税金費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの及び資本の一部又はその他の包括利益で直接認識される項目を除き、純損益で認識しております。

① 当期税金

当期税金は、当期の課税所得（税務上の欠損金）について納付すべき（還付される）税額です。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

② 繰延税金

繰延税金は、決算日における資産及び負債の連結財務諸表上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異並びに繰越欠損金及び繰越税額控除について認識しております。なお、以下の一時差異については、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- ・ 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれの純損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識に係る一時差異
- ・ 子会社、関連会社及び共同支配の取決めに対する投資にかかる将来加算一時差異で当社グループが一時差異を解消する事がコントロールでき、かつ予見可能な将来にその差異が解消されない可能性が高い場合
- ・ 子会社、関連会社及び共同支配の取決めに対する投資にかかる将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消又は当該一時差異を活用できる課税所得が稼得される可能性が高くない場合
- ・ のれんの当初認識において生じる一時差異

繰延税金負債は原則として全ての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。繰延税金は、報告日に施行又は実質的に施行される法律に基づいて、一時差異が解消される時に適用されると予測される税率を用いて測定しております。

繰延税金の測定は、報告日時点で、当社グループが意図する資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済の方法から生じる税務上の影響を反映しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(18) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(19) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。全ての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ、各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社グループの取締役会が定期的にレビューしております。

(20) 株主資本

① 普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本から控除しております。

② 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は、資本として認識しております。

(21) 借入コスト

適格資産、すなわち意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産に関して、その資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストは全て、発生した期間に費用として認識しております。

(22) 配当

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントに関する基礎

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品群別に分類された社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニー本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「心臓血管カンパニー」、「ホスピタルカンパニー」及び「血液システムカンパニー」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品

報告セグメント	売上区分	主要製品
心臓血管カンパニー	TIS（カテーテル）	血管造影用ガイドワイヤー、血管造影用カテーテル、イントロデューサーシース、大腿動脈穿刺部止血デバイス、PTCA用バルーンカテーテル、冠動脈ステント、末梢動脈疾患治療用ステント、超音波画像診断装置、血管内超音波カテーテル 他
	ニューロバスキュラー	脳動脈瘤治療用コイル・ステント 他
	CV	人工肺、人工心肺装置 他
	血管	人工血管、ステントグラフト
ホスピタルカンパニー	ホスピタルシステム（注）	輸液ポンプ、シリンジポンプ、輸液セット、シリンジ（注射筒）、輸液剤、鎮痛剤、栄養食品、癒着防止材、血糖測定システム、電子血圧計、電子体温計 他
	アライアンス（注）	プレフィルドシリンジ製剤製造受託、製薬企業向け製品（薬剤充填用シリンジ、医薬品同梱用注射針） 他
血液システムカンパニー	血液システム	血液バッグ、成分採血システム、血液自動製剤システム、病原体低減化システム、遠心型血液成分分離装置、細胞増殖システム 他

（注）当社グループは、当期より、報告セグメントの一つであるホスピタルカンパニー内の売上区分を、従来の「基盤医療器」、「D&D」、「DM・ヘルスケア」から、「ホスピタルシステム」、「アライアンス」へと変更しております。

（2）報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

報告セグメントの会計処理の方法は、注記「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー	合計		
売上収益						
外部顧客への売上収益	261,529	157,946	94,483	513,959	205	514,164
セグメント利益（調整後 営業利益）	67,334	24,444	15,173	106,952	△2,308	104,643
（調整項目）						
買収無形資産の償却費	△934	—	△8,490	△9,425	—	△9,425
一時的な損益						△7,441
営業利益						87,777
金融収益						709
金融費用						△13,228
持分法による投資損益						△377
税引前利益						74,881
その他の項目						
減価償却費及び償却費	10,871	9,707	13,209	33,787	684	34,471
有形固定資産及び 無形資産の増加額	19,859	8,600	8,720	37,180	3,994	41,175

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額205百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入であります。
- 2) セグメント利益の調整額△2,308百万円には、棚卸資産の調整額△775百万円、その他△1,532百万円が含まれております。
2. 一時的な損益は、買収に係る費用等であります。
3. 減価償却費及び償却費には買収無形資産の償却費を含めております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	心臓血管 カンパニー	ホスピタル カンパニー	血液システム カンパニー			
売上収益						
外部顧客への売上収益	324,001	158,848	104,697	587,547	228	587,775
セグメント利益（調整後 営業利益）	83,643	26,760	15,072	125,476	△547	124,929
（調整項目）						
買収無形資産の償却費	△6,068	—	△8,386	△14,455	—	△14,455
一時的な損益						△1,921
営業利益						108,552
金融収益						1,089
金融費用						△2,792
持分法による投資損益						△218
税引前利益						106,630
その他の項目						
減価償却費及び償却費	17,522	9,657	14,359	41,539	495	42,035
有形固定資産及び 無形資産の増加額	20,430	9,795	8,431	38,657	4,963	43,620

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- 1) 外部顧客への売上収益の調整額228百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入であります。
- 2) セグメント利益の調整額△547百万円には、棚卸資産の調整額315百万円、その他△862百万円が含まれております。
2. 一時的な損益は、買収に係る費用等であります。
3. 減価償却費及び償却費には買収無形資産の償却費を含めております。

（1株当たり情報）

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益（百万円）	55,003	91,295
当期利益調整額		
転換社債型新株予約権付社債による利益調整額 （百万円）	236	234
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	55,240	91,530
期中平均普通株式数（株）	361,141,030	352,326,615
普通株式増加数		
転換社債型新株予約権付社債（株）	25,687,130	25,584,182
ストック・オプション（株）	135,692	213,613
希薄化後の期中平均普通株式数（株）	386,963,852	378,124,410
基本的1株当たり当期利益（円）	152.31	259.12
希薄化後1株当たり当期利益（円）	142.75	242.06

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（初度適用）

（1）IFRSに基づく財務報告への移行

当社グループは、注記「作成の基礎」に記載されているとおり、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2017年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2016年4月1日であります。

IFRS第1号では、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、又はその他の資本の構成要素で調整しております。

（2）IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「会計上の見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) IFRS第1号の免除規定

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

(a) 企業結合

IFRS第1号では、IFRS移行日前に生じた企業結合について、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことが認められております。遡及適用する場合、その後の企業結合は全てIFRS第3号に基づいて修正されます。

当社グループは、当該免除規定を適用し、IFRS移行日前に生じた企業結合については従前の会計基準に基づいて会計処理しております。

この結果、IFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、従前の会計基準に基づいた帳簿価額によっております。なお、のれんについては減損の兆候の有無にかかわらずIFRS移行日時点で減損テストを実施しております。

(b) みなし原価

IFRS第1号では、IFRS移行日現在で有形固定資産及び一定の要件をみたす無形資産を公正価値で測定し、その公正価値をIFRS移行日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは一部の有形固定資産について、この免除規定を適用し、公正価値をみなし原価として使用しております。みなし原価を適用した、従前の帳簿価額は16,240百万円、公正価値は7,320百万円であります。

(c) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、全ての在外営業活動体に係る換算差額累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、この免除規定を適用し、全ての在外営業活動体に関する換算差額累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなし、全額を利益剰余金に振り替えております。

(d) 金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、金融資産の指定を行うことができます。当社グループでは、個々の資本性金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかの取消し不能な指定をしております。

(4) 日本基準からIFRSへの調整表

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、日本基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しております。

当該調整が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、以下のとおりであります。

調整表の「表示組替」には、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には、利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めております。なお、当社グループは2017年3月31日に米国ボルトンメディカル社他2社の株式取得（子会社化）及び関連する事業の取得を行いました。当連結会計年度において、取得対価の配分が完了したため、当初の暫定的な金額からの修正による影響額を「取得対価の配分に伴う修正」に記載しております。

2016年4月1日（IFRS移行日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
流動資産						流動資産
現金及び預金	149,672	△2,745	—	146,927		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	104,426	844	—	105,270		営業債権及び その他の債権
	—	3,152	△3	3,149		その他の金融資産
	—	94,716	563	95,280		棚卸資産
商品及び製品	59,132	△59,132	—	—		
仕掛品	10,194	△10,194	—	—		
原材料及び貯蔵品	27,126	△27,126	—	—		
繰延税金資産	14,963	△14,963	—	—		
その他	10,621	△10,621	—	—		
貸倒引当金	△1,390	1,390	—	—		
	—	2,106	—	2,106		未収法人所得税等
	—	5,872	△52	5,819		その他の流動資産
流動資産合計	374,746	△16,701	507	358,553		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	—	177,532	△11,978	165,554	A	有形固定資産
建物及び構築物 （純額）	65,207	△65,207	—	—		
機械装置及び運搬具 （純額）	54,362	△54,362	—	—		
土地	23,297	△23,297	—	—		
リース資産（純額）	881	△881	—	—		
建設仮勘定	21,417	△21,417	—	—		
その他（純額）	10,628	△10,628	—	—		
無形固定資産	—	291,592	3,175	294,767	B	のれん及び無形資産
のれん	143,707	△143,707	—	—		
顧客関連資産	90,750	△90,750	—	—		
技術資産	28,017	△28,017	—	—		
その他	28,038	△28,038	—	—		
投資その他の資産						
投資有価証券	37,724	△37,724	—	—		
	—	5,961	△5	5,955		持分法で会計処理 されている投資
	—	41,154	—	41,154		その他の金融資産
繰延税金資産	3,436	14,963	1,388	19,788	D	繰延税金資産
	—	3,716	—	3,716		その他の非流動資産
その他	14,186	△14,186	—	—		
固定資産合計	521,657	16,701	△7,420	530,938		非流動資産合計
繰延資産合計	5,281	—	△5,281	—	C	
資産合計	901,685	—	△12,194	889,491		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	36,294	18,413	777	55,485		営業債務及び その他の債務
	—	59,901	—	59,901		社債及び借入金
短期借入金	61	△61	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	19,839	△19,839	—	—		
リース債務	256	134	53	444		その他の金融負債
1年内償還予定の社債	40,000	△40,000	—	—		
未払法人税等	9,778	1,562	—	11,341		未払法人所得税等
繰延税金負債	56	△56	—	—		
	—	115	—	115		引当金
賞与引当金	5,869	△5,869	—	—		
役員賞与引当金	170	△170	—	—		
設備関係支払手形及び 未払金	5,451	△5,451	—	—		
その他	51,057	△7,172	△0	43,884	G	その他の流動負債
流動負債合計	168,835	1,506	830	171,172		流動負債合計
固定負債						非流動負債
	—	159,058	△1,885	157,172	F	社債及び借入金
転換社債型新株予約権 付社債	100,184	△100,184	—	—		
長期借入金	58,873	△58,873	—	—		
リース債務	286	317	850	1,455	H	その他の金融負債
繰延税金負債	45,079	56	△5,587	39,549	D	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	66	△66	—	—		
退職給付に係る負債	8,656	—	1,599	10,256	E	退職給付に係る負債
資産除去債務	230	—	—	230		引当金
その他	7,925	△1,813	3,211	9,323	G	その他の非流動負債
固定負債合計	221,304	△1,506	△1,810	217,987		非流動負債合計
負債合計	390,140	—	△980	389,160		負債合計
純資産の部						資本
資本金	38,716	—	—	38,716		資本金
資本剰余金	50,928	—	1,550	52,478	F	資本剰余金
自己株式	△64,040	—	—	△64,040		自己株式
利益剰余金	419,573	—	39,690	459,264	J	利益剰余金
その他の 包括利益累計額	66,074	183	△52,454	13,803	E, H, I	その他資本の 構成要素
新株予約権	183	△183	—	—		
	511,435	—	△11,213	500,221		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	109	—	—	109		非支配持分
純資産合計	511,544	—	△11,213	500,331		資本合計
負債純資産合計	901,685	—	△12,194	889,491		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

「認識・測定の差異」

A 有形固定資産に対する調整

IFRSでは、一部の有形固定資産について、親会社のIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することを選択しております。またIFRSの適用にあたり、耐用年数、残存価額に係る見積りを見直しております。これらに伴い、日本基準での有形固定資産の帳簿価額とIFRSでの有形固定資産の帳簿価額との間に差異が生じております。

B 無形資産に対する調整

日本基準では、費用処理している一部の開発費用について、IFRSでは、資産化の要件を満たすものについて資産計上しております。

C 繰延資産に対する調整

日本基準では、繰延資産として資産計上していた開業費について、IFRSでは、発生時に費用処理としております。

D 繰延税金資産及び負債に対する調整

日本基準では、未実現損益の消去に伴う税効果について繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは、購入元の実効税率を用いて計算しております。また、他のIFRSへの差異調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性をIFRSに基づき検討したことにより、繰延税金資産が増減しております。

E 従業員退職給付に対する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から損益処理することとしておりました。IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に、その他の包括利益で認識し直ちに利益剰余金に振り替えております。退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいて再計算を行っており、その結果生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されております。IFRSの規定に基づいて再計算を行った結果、死亡率等の主要な仮定が日本基準とIFRSで異なっております。

F 社債及び借入金に対する調整

日本基準では、転換社債型新株予約権付社債について、社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっておりますが、IFRSでは、複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しております。この結果、資本要素として測定された金額を社債及び借入金より控除するとともに、同額を資本剰余金に計上しております。

G 政府補助金に対する調整

日本基準では、政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは、繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務をその他の流動負債及びその他の非流動負債として計上しております。

H 金利スワップの特例処理に対する調整

日本基準では、特例処理の要件を満たしている場合は金利スワップについては特例処理を行ってりましたが、IFRSでは、キャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理をしているためヘッジ手段について公正価値を連結財政状態計算書に認識しております。

I 在外営業活動体に対する調整

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を選択し、為替換算調整勘定の累積額をIFRS移行日時点で全額利益剰余金に振り替えております。

J 利益剰余金に対する調整

利益剰余金の認識及び測定の違い調整の主な項目は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2016年4月1日)
有形固定資産に対する調整	△8,562
無形資産に対する調整	1,441
繰延資産に対する調整	△3,596
繰延税金資産及び負債に対する調整	3,819
従業員退職給付に関する調整	△14,881
社債及び借入金に対する調整	△257
政府補助金に対する調整	△1,898
在外営業活動体に対する調整	63,742
その他	△116
合計	39,690

「表示組替」

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、現金及び預金に含めて表示していた預入期間が3ヶ月を超える定期預金等を、その他の金融資産として表示しております。
- ・日本基準では、区分掲記していた貸倒引当金（流動資産）を、IFRSでは、損失評価引当金として営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・日本基準では、流動項目として区分掲記していた繰延税金資産・負債は、IFRSでは、全額を非流動項目として表示しております。
- ・日本基準では、区分掲記している短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債を、社債及び借入金（流動負債）に含めて表示しております。また、長期借入金及び転換社債型新株予約権付社債を社債及び借入金（非流動負債）に含めて表示しております。

前連結会計年度（2017年3月31日）現在の資本に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	取得対価の 配分に伴う 修正	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
流動資産							流動資産
現金及び預金	105,388	—	△341	—	105,046		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	109,508	—	1,581	—	111,090		営業債権及び その他の債権
	—	—	625	—	625		その他の金融資産
	—	—	105,497	549	106,046		棚卸資産
商品及び製品	69,765	246	△70,011	—	—		
仕掛品	9,367	—	△9,367	—	—		
原材料及び貯蔵品	27,579	—	△27,579	—	—		
繰延税金資産	17,501	—	△17,501	—	—		
その他	11,503	28	△11,531	—	—		
貸倒引当金	△1,430	—	1,430	—	—		
	—	—	750	—	750		未収法人所得税等
	—	—	7,485	△110	7,375		その他の流動資産
流動資産合計	349,183	275	△18,963	438	330,934		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	—	—	184,517	△11,872	172,644	A	有形固定資産
建物及び構築物 （純額）	63,310	—	△63,310	—	—		
機械装置及び 運搬具（純額）	53,359	—	△53,359	—	—		
土地	22,471	—	△22,471	—	—		
リース資産 （純額）	1,780	—	△1,780	—	—		
建設仮勘定	30,445	—	△30,445	—	—		
その他（純額）	11,754	△66	△11,687	—	—		
無形固定資産	—	—	455,009	16,607	471,616	B, C	のれん及び無形資産
のれん	217,334	△10,157	△207,176	—	—		
顧客関連資産	85,338	897	△86,235	—	—		
技術資産	105,581	10,658	△116,239	—	—		
その他	46,463	△2,132	△44,330	—	—		
投資その他の資産							
投資有価証券	12,463	—	△12,463	—	—		
	—	—	5,540	176	5,717		持分法で会計処理 されている投資
	—	—	12,479	1,171	13,651	J	その他の金融資産
繰延税金資産	6,727	—	17,501	△209	24,019	E	繰延税金資産
退職給付に係る 資産	757	—	△757	—	—		
	—	—	4,437	△757	3,679		その他の非流動資産
その他	10,263	—	△10,263	—	—		
固定資産合計	668,052	△801	18,963	5,114	691,328		非流動資産合計
繰延資産合計	4,169	—	—	△4,169	—	D	
資産合計	1,021,405	△526	—	1,383	1,022,262		資産合計

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	取得対価の 配分に伴う 修正	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	38,451	—	21,923	777	61,152		営業債務及び その他の債務
	—	—	127,853	—	127,853		社債及び借入金
短期借入金	120,000	—	△120,000	—	—		
1年内返済予定の 長期借入金	7,853	—	△7,853	—	—		
リース債務	231	—	84	54	370		その他の金融負債
未払法人税等	9,688	—	1,427	—	11,115		未払法人所得税等
繰延税金負債	23	—	△23	—	—		
	—	—	212	—	212		引当金
賞与引当金	6,317	—	△6,317	—	—		
役員賞与引当金	190	—	△190	—	—		
設備関係支払手形 及び未払金	7,059	—	△7,059	—	—		
資産除去債務	72	—	△72	—	—		
その他	58,502	256	△9,418	93	49,433	H	その他の流動負債
流動負債合計	248,389	256	566	925	250,137		流動負債合計
固定負債							非流動負債
	—	—	210,713	△378	210,335	G, J	社債及び借入金
社債	30,000	—	△30,000	—	—		
転換社債型新株予約 権付社債	100,135	—	△100,135	—	—		
長期借入金	80,578	—	△80,578	—	—		
リース債務	230	—	9,928	565	10,724	I	その他の金融負債
繰延税金負債	47,501	△782	23	△6,648	40,093	E	繰延税金負債
役員退職慰労引当金	14	—	△14	—	—		
退職給付に係る負債	6,803	—	—	1,846	8,650	F	退職給付に係る負債
資産除去債務	84	—	—	—	84		引当金
その他	18,113	—	△10,504	3,103	10,712	H	その他の非流動負債
固定負債合計	283,462	△782	△566	△1,510	280,602		非流動負債合計
負債合計	531,851	△526	—	△584	530,739		負債合計
純資産の部							資本
資本金	38,716	—	—	—	38,716		資本金
資本剰余金	50,928	—	—	1,550	52,478	G	資本剰余金
自己株式	△108,225	—	—	—	△108,225		自己株式
利益剰余金	459,261	—	—	54,317	513,578	L	利益剰余金
その他の 包括利益累計額	48,464	—	307	△53,898	△5,126	F, I, J, K	その他資本の 構成要素
新株予約権	307	—	△307	—	—		
	489,452	—	—	1,968	491,421		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	101	—	—	—	101		非支配持分
純資産合計	489,554	—	—	1,968	491,522		資本合計
負債純資産合計	1,021,405	△526	—	1,383	1,022,262		負債及び資本合計

資本の調整に関する注記

「認識・測定の差異」

A 有形固定資産に対する調整

IFRSでは、一部の有形固定資産について、親会社のIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することを選択しております。またIFRSの適用にあたり、耐用年数、残存価額に係る見積りを見直しております。これらに伴い、日本基準での有形固定資産の帳簿価額とIFRSでの有形固定資産の帳簿価額との間に差異が生じております。

B のれんに対する調整

日本基準では、のれんを20年以内のその効果の及ぶ期間で定期的に償却を行っていましたが、IFRSでは、償却を行いません。

C 無形資産に対する調整

日本基準では、費用処理している一部の開発費用について、IFRSでは、資産化の要件を満たすものについて資産計上しております。

D 繰延資産に対する調整

日本基準では、繰延資産として資産計上していた開業費について、IFRSでは、発生時に費用処理としております。

E 繰延税金資産及び負債に対する調整

日本基準では、未実現損益の消去に伴う税効果について繰延税金資産を売却元の実効税率を用いて計算していましたが、IFRSでは、購入元の実効税率を用いて計算しております。また、他のIFRSへの差異調整に伴い発生した一時差異に対して、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性をIFRSに基づき検討したことにより、繰延税金資産が増減しております。

F 従業員退職給付に対する調整

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から損益処理することとしておりました。IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に、その他の包括利益で認識し直ちに利益剰余金に振り替えております。退職給付債務の計算について、IFRSの規定に基づいて再計算を行っており、その結果生じた差異について、利益剰余金に調整が反映されております。IFRSの規定に基づいて再計算を行った結果、死亡率等の主要な仮定が日本基準とIFRSで異なっております。

G 社債及び借入金に対する調整

日本基準では、転換社債型新株予約権付社債について、社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区分しない一括法によっておりますが、IFRSでは、複合金融商品として負債要素と資本要素とを区分しております。この結果、資本要素として測定された金額を社債及び借入金より控除するとともに、同額を資本剰余金に計上しております。

H 政府補助金に対する調整

日本基準では、政府補助金を受け入れ時に一括して収益認識しておりますが、IFRSでは、繰延処理を行い、対象資産の耐用年数にわたって定額で収益認識していることにより生じる債務をその他の流動負債及びその他の非流動負債として計上しております。

I 金利スワップの特例処理に対する調整

日本基準では、特例処理の要件を満たしている場合は金利スワップについては特例処理を行っていましたが、IFRSでは、キャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理をしているためヘッジ手段について公正価値を連結財政状態計算書に認識しております。

J 金利通貨スワップの一体処理（特例処理、振当処理）に対する調整

日本基準では、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を行っていましたが、IFRSでは、キャッシュ・フロー・ヘッジの方法により処理をしているためヘッジ手段について公正価値を連結財政状態計算書に認識しております。

K 在外営業活動体に対する調整

当社グループは、IFRS第1号の免除規定を選択し、為替換算調整勘定の累積額をIFRS移行日時点で全額利益剰余金に振り替えております。

L 利益剰余金に対する調整

利益剰余金の認識及び測定の違い調整の主な項目は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)
	前連結会計年度 (2017年3月31日)
有形固定資産に対する調整	△8,508
のれんに対する調整	11,430
無形資産に対する調整	2,608
繰延資産に対する調整	△2,840
繰延税金資産及び負債に対する調整	1,601
従業員退職給付に関する調整	△11,301
社債及び借入金に対する調整	△462
政府補助金に対する調整	△1,881
在外営業活動体に対する調整	63,742
その他	△71
合計	54,317

「表示組替」

当社グループは、上記の他、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では、現金及び預金に含めて表示していた預入期間が3ヶ月を超える定期預金等を、その他の金融資産として表示しております。
- ・日本基準では、区分掲記していた貸倒引当金（流動資産）を、IFRSでは、損失評価引当金として営業債権及びその他の債権に含めて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。
- ・日本基準では、流動項目として区分掲記していた繰延税金資産・負債は、IFRSでは、全額を非流動項目として表示しております。
- ・日本基準では、区分掲記している短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金を、社債及び借入金（流動負債）に含めて表示しております。また、長期借入金、社債及び転換社債型新株予約権付社債を社債及び借入金（非流動負債）に含めて表示しております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の損益及び包括利益に対する調整

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	514,164	—	—	514,164		売上収益
売上原価	236,164	4,495	△330	240,329	A	売上原価
売上総利益	278,000	△4,495	330	273,835		売上総利益
販売費及び一般管理費	201,421	△4,430	△13,703	183,288	A, B	販売費及び一般管理費
	—	2,746	42	2,789		その他の収益
	—	6,755	△1,196	5,559	C	その他の費用
営業利益	76,578	△4,074	15,272	87,777		営業利益
営業外収益	2,057	△2,057	—	—		
営業外費用	10,083	△10,083	—	—		
特別利益	16,442	△16,442	—	—		
特別損失	10,012	△10,012	—	—		
	—	16,501	△15,792	709	D	金融収益
	—	12,791	436	13,228		金融費用
	—	△559	182	△377		持分法による投資損益 （△は損失）
税金等調整前当期純利益	74,981	673	△774	74,881		税引前利益
法人税等合計	20,867	673	△1,552	19,989	D	法人所得税費用
当期純利益	54,114	—	777	54,891		当期利益 当期利益の帰属
非支配株主に帰属する 当期純損失（△）	△111	—	—	△111		非支配持分
親会社株主に帰属する 当期純利益	54,225	—	777	55,003		親会社の所有者

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	54,114	—	777	54,891		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられる ことのない項目
その他有価証券 評価差額金	△14,601	—	13,189	△1,412	D	その他の包括利益を通 じて公正価値で測定す る金融資産
退職給付に係る調整額	4,465	—	△1,495	2,969	E	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
為替換算調整勘定	△6,931	—	609	△6,321		在外営業活動体の換算 差額
繰延ヘッジ損益	△546	—	67	△479		キャッシュ・フロー・ ヘッジ
			33	33		ヘッジコスト
持分法適用会社 に対する持分相当額	△0	—	—	△0		持分法適用会社におけ るその他の包括利益に 対する持分
その他包括利益合計	△17,615	—	12,404	△5,211		税引後その他の包括利益
包括利益	36,498	—	13,182	49,680		当期包括利益合計
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る 包括利益	36,616	—	13,182	49,798		親会社の所有者
非支配株主持分に係る 包括利益	△118	—	—	△118		非支配持分

損益及び包括利益の調整に関する注記

[認識・測定の違い]

A 有形固定資産に対する調整

日本基準では、有形固定資産の減価償却は主に税法基準と同様の方法によっており、残存価額及び耐用年数を税法の規定に基づき考慮しておりますが、IFRSでは、一部の有形固定資産に対する残存価額及び耐用年数を見直し減価償却を行っております。これにより、売上原価が121百万円減少し、販売費及び一般管理費が38百万円増加しております。

B のれんに対する調整

日本基準では、のれんを20年以内のその効果の及ぶ期間で定期的に償却を行っていましたが、IFRSでは、償却を行いません。これにより販売費及び一般管理費が11,247百万円減少しております。

C 繰延資産に対する調整

日本基準では、繰延資産として資産計上していた開業費について、IFRSでは、発生時費用処理としております。これによりその他の費用が1,111百万円減少しております。

D 資本性金融商品

日本基準では、投資有価証券の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識することにより、金融収益が15,792百万円減少しております。また当該売却益に係る法人税等をその他の包括利益に計上している事に伴い、法人所得税費用が2,823百万円減少しております。

E 確定給付制度の再測定

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌年度から損益処理することとしておりました。IFRSでは、数理計算上の差異は発生時に、その他の包括利益で認識して直ちに利益剰余金に振り替えております。

「表示組替」

日本基準では、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目を、IFRSでは、財務関連項目を金融収益又は金融費用に、それ以外の項目については、その他の収益、その他の費用及び持分法による投資損益に表示しております。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）に係る連結キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な相違点はありません。

4. その他

生産受注及び販売の状況

[1] 生産実績

事業セグメント	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
心臓血管カンパニー	353,063	29.4
ホスピタルカンパニー	155,197	1.2
血液システムカンパニー	108,207	11.9
合 計	616,468	17.9

注1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

注2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

注3. 事業セグメントに含まれる製品は、28ページ「各報告セグメントの主な製品」をご覧ください。

[2] 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

[3] 販売実績

事業セグメント		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	前期比 (%)
心臓血管カンパニー	TIS (カテーテル)	223,189	23.9
	ニューロバスキュラー	35,427	23.7
	CV	45,059	13.3
	血管	20,325	57.6
ホスピタルカンパニー	ホスピタルシステム	143,135	△ 0.2
	アライアンス	15,712	7.8
血液システムカンパニー	血液システム	104,697	10.8
調整額		228	11.4
合 計		587,775	14.3

注 調整額228百万円は、報告セグメントに帰属しない外部向け人材派遣による収入であります。